

(様式1-4)

西郷村 帰還環境整備事業計画 令和3年度 帰還環境整備事業等

省庁名：内閣府

令和3年1月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

県名	福島県	担当部局名	環境保全課	担当者氏名	副島 文
市町村名	西郷村	電話番号	0248-33-5011(内線 564)	メールアドレス	alara@vill.nishigo.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名稱を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率

(注3)「基本国庫貸付率」は、各交付付託金人別に定める額を翌年1月1日現在の支拂済額に対する割合とする。
(注4)「再生加速化交付付託金(帰還環境整備費)実施要綱第5条の1の(3)」におけると同様、
(注4-5)上段()書きは、前回までに分配された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段()書きについては、自動計算算される。

(注4、5)上段()書きは前回より一配力さに領額を記載し、下段()には四回中9回の領額を記載する。なお、下段()書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国質)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備実施要綱第404/の4)に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付金の算定方法が定められてる場合には、その相手方に其に基づき算定すること。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。